

## 市民提出意見(合計2人)

### 【意見1】

新潟市民の公共交通を維持する為、消費税引上げ率1.852%以内で運賃へ転嫁するのは(平均改定率1.627%)やむなしと思います。(OKです)

7月2日西区へ提出

### 【意見2】

本件に関しては10月の消費増税に伴うものであり、平均改定率をみても不当といえる内容ではないことから、運賃改訂はやむを得ないと考えます。

なお今後、新しい運賃体系を検討するとのことですが、その際には「シンプルでかつ安く、利便性の高い運賃体系」の導入が望まれます。

具体的には、

- ・ゾーン制運賃 市内を複数のゾーンで区切り、乗車から下車までの間に通過するゾーンの数で運賃を決める方式。その間に何度乗り換えても運賃は同じ。
- ・オート1dayサービス ICカード精算に限り、市内中心部の均一運賃区域内であれば1日に何度乗車しても上限運賃を超えないサービス。(高知市で実施)などが挙げられます。

車社会という厳しい経営環境の中で一民間事業者が独力でこれらを導入するには、減収などの非常に高い経営的リスクを覚悟しなければなりませんし、独力では導入が困難な場合もあります。「シニア半わり」のように行政の支援が必要になることも想定されますが、厳しい財政状況下では支援の範囲も限界があります。そのときには私たち市民も、ただバス会社や行政に文句をつけるのではなく、自分たちの問題としてどう支援するのかを具体的に示す必要があるでしょう。

以上

7月12日メール